

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社
 コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,118	52.1	294	34.4	284	29.9	192	45.9
27年12月期	2,050	64.4	219	234.6	219	230.2	131	229.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	70.50	68.92	15.4	10.5	9.5
27年12月期	76.42	—	51.3	16.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

- (注) 1. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年12月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割を行っていると仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,771	2,164	57.4	634.49
27年12月期	1,645	338	20.6	129.65

(参考) 自己資本 28年12月期 2,164百万円 27年12月期 338百万円

- (注) 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割を行っていると仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	353	△105	1,571	2,991
27年12月期	423	42	70	1,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	41	20.9	13.6
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	54	22.7	4.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		—	

- (注) 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、平成27年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,847	47.3	148	39.3	149	40.5	101	62.3	29.85
通期	4,260	36.6	374	27.2	377	32.7	256	33.6	75.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	3,412,000 株	27年12月期	2,613,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期	－ 株	27年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	2,726,215 株	27年12月期	1,724,100 株

（注）当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）のわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、個人消費等については、持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、設備投資等については回復の動きに足踏みがみられ、实体经济としてはまだまだ弱含みの状況が続いております。

平成28年のわが国は女性の働き方が大きく変化する1年となりました。女性の活躍推進に向けた動きや配偶者控除の見直しは、働き方やライフスタイルを変化させ、自宅で洗濯乾燥を行うスタイルから、時間を有効活用出来るコインランドリー利用へのシフトが期待されます。

このような状況のもと、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、フランチャイズ（以下、「FC」という）店舗の出店を中心に取り組んでおります。特に、当社は九州の営業体制をより強化した結果、九州地域の店舗は伸長し、当事業年度のFC出店数は創業以来の最高となる105店舗となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,118百万円（前年同期比52.1%増）となり、営業利益は294百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は284百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

サービス区分別の業績は次のとおりであります。

① FC事業

当社のFC出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして統一価格にて販売しております。受注単価については九州地区での実績を基に算出し、1店舗当たり20,200千円、出店数については105店舗を見込み、例外的に発生する建築の請負につきましては、過去12か月の実績を参考として1店舗当たり14,000千円にて10店舗を見込んで取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度のFC新規出店につきましては、福岡県45店舗、熊本県11店舗、山口県9店舗、宮崎県8店舗、佐賀県8店舗、大分県7店舗、長崎県5店舗、広島県5店舗、大阪府4店舗、鹿児島県3店舗の計105店舗と過去最多の出店を行い、当事業年度末のFC出店数は361店舗となりました。

「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売が前事業年度対比で33店舗増加したこと等から、売上高は2,304百万円（前年同期比56.8%増）となりました。FC事業の原価につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしておりますので、売上店舗数と比例しておりますが、メーカーとの契約にて、仕入代金に応じて割戻があったことから原価が低減し、1,526百万円となり、営業利益の増加に寄与をしました。

② 店舗管理事業

店舗管理事業の売上の内訳は、FC店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの店舗管理を行うことによる収入は店舗数に比例して増加することから、FC事業で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

この結果、FC新規出店に伴い管理受託店舗数が105店舗増加したことが寄与し、売上高は523百万円（前年同期比48.9%増）となりました。店舗管理事業の原価につきましては、店舗管理数の増加により人件費及び燃料費が増加し原価率を上げたことで、335百万円となりました。

③ 直営事業その他

直営店の新規出店については東京エリア3店舗、大阪エリア1店舗を予定し、これらの店舗の売上につきましては、FCを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店22店舗の売上に関しては直近3年間の売上を平均して季節変動を加味して年間予想売上を計画し、取り組んでまいりました。

直営店以外の売上としては、店舗の修繕、業務受託、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均が1店舗当たり月11千円に店舗数を乗じて算出し、業務受託は一般社団法人全国コインランドリー管理業協会の事務業務等の代行業務の請負金額とし、事務手数料につきましては、店舗毎のガス料金の精算手数料となっております。直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

直営店につきましては、当事業年度は東京都2店舗、大阪府1店舗の計3店舗の新規出店を行い、当事業年度末では25店舗となりました。各店舗の売り上げに影響する直営店の出店エリアでの降水量は平年比129.8%、前年比107.1%となっており、1ミリ以上の雨が降った降雨日は、平年比113.3%、前年比106.3%となっております。

この結果、直営事業その他の売上高は290百万円（前年比26.9%）となりました。直営事業その他の原価につきましてはほぼ予定通りとなり212百万円となりました。

(次期の見通し)

各店舗展開等によりコインランドリーを利用する生活スタイルを広めることを推し進め、「私たちはお客様から本当に必要とされる存在を目指し、文化を創造します」という経営理念に基づいた施策を実施してまいります。

以上の結果、次期（平成29年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,260百万円、営業利益374百万円、当期純利益256百万円を見込んでおります。

【平成29年12月期 業績予想の前提条件】

1. 業績予想全体の前提条件

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、テレビや雑誌で特集が組まれるなど、健康志向やアレルギー対策、大気汚染(PM2.5)への対応に加え、自宅で洗濯乾燥を行うスタイルから、時間を有効に使えることや洗濯時間の短縮を目的としてコインランドリーに注目が集まりつつあります。

当社は、当事業年度においてもF C店舗を中心に積極的な出店を行うべく、「山口営業所」や「長崎営業所」の設置を予定しております。

これらにより、平成29年12月期の売上高は、前期比136.6%の4,260百万円、営業利益が前期比127.2%の374百万円、経常利益が前期比132.7%の377百万円、当期純利益が前期比133.6%の256百万円を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

① F C事業

当社のF C出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして統一価格にて販売しております。

ただし、地域によりパッケージに含まれていないテレビ広告費に多少の金額の違いがあり、東京や大阪などの都市圏は九州よりも受注単価が高くなると予想しておりますが、まだあまり出店実績がないことから、実績のある九州の直前期実績を基に算出し、1店舗当たりの受注単価を21,000千円と見込んでおります。

営業担当社員の社歴が1年未満は1件、1年以上は2件、リーダー4件、支店長6件、ただし5年以上の経験者は7件を目安に個人の能力および営業担当者の人員計画（期初31名、期末48名）を基に実行可能性を勘案し、想定される出店数を積み上げた結果、九州を中心に152店舗の出店を見込み前述の受注単価を掛け、売上高を算出しております。また、例外的に発生する建築の請負につきましては、当事業年度におきましては、見込んでおりません。

以上の結果、平成29年12月期のF C事業の売上高は、F C出店数の増加により前期比138.5%の3,192百万円を見込んでおります。

② 店舗管理事業

店舗管理事業の売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの店舗管理を行うことによる収入は店舗数に比例して増加することから、F C事業で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画しております。

これらにより、平成29年12月期の店舗管理事業の売上高は、前期比139.6%の730百万円を見込んでおります。

③ 直営事業その他

直営店の新規出店は東京エリア3店舗、大阪エリア1店舗を予定しております。既存店である25店舗の売上に関しましては、基本的に直近3年間の売上を平均して年間予想売上を見込んでおりますが、過去10年間の売上データにて季節変動指数を算出し、年間予想売上を月割りしております。新規出店店舗の売上につきましては、F Cを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出しております。

直営店以外の内訳は、店舗の修繕、業務受託、事務手数料等となっております。

店舗の修繕および定期メンテナンスは、過去の既存店の平均が1店舗当たり月19千円であり、この金額に1年以上経過した店舗数を乗じて算出しております。

業務受託は、一般社団法人全国コインランドリー管理業協会の業務請負による収入であり、店舗管理維持の確認や電話業務および事務業務等の代行業務を請け負っております。

事務手数料につきましては、店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、ガスの使用量に係数をかけて手数料を受領しております。そのため直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画しております。

以上の結果、店舗数に比例して増加することが予想され、平成29年12月期の直営事業その他の売上高は、前期比116.3%の338百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

① F C事業

当社のF C出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしておりますので、仕入につきましても店舗数と比例いたします。

ただし、地域によりパッケージに含まれていないテレビ広告費に多少の金額の違いや、店舗備品において価格変更が発生することがあることから、九州エリアをベースに策定しております。直前期実績を基に1店舗あたり14,000千円にて計画しております。東京エリア及び大阪エリアにつきましても、まだほとんど実績がないことから九州エリアの数値にて算出しております。

なお、メーカーとの契約にて、仕入代金に応じて割戻があることから、予定仕入金額に見込割戻率を掛けて、算出いたしております。

また、設計施工監理課の人的費、燃料費および旅費交通費を原価として見込んでおります。

これらにより、F C事業の売上原価は前期比134.4%の2,052百万円を予定しております。

② 店舗管理事業

店舗管理収入に対する原価のうち、洗剤等に関しましては、直前期実績の売上に対する原価率にて計画しております。

店舗清掃費に関しましては、清掃スタッフの人的費相当分であることから、売上と同額を計上しております。広告料に関しましては、各営業エリアでのテレビ局のスポンサー分を、直前期実績を基に原価として計上しております。上記以外に、コールセンターおよび店舗管理課の人的費、燃料費および旅費交通費を原価として見込んでおります。

これらにより、店舗管理事業の売上原価は前期比143.3%の481百万円を予定しております。

③ 直営事業その他

直営店に関しましては、前年の実績を基に、売上に対する水道光熱費等の比率を算出し、計画しております。

その他のうち原価が発生する店舗修繕につきましては、直前期実績の原価率に基づき計画しております。

これらにより、直営事業その他の売上原価は前期比115.5%の246百万円を予定しております。

(3) 販売費及び一般管理費

コインランドリー店舗の出店拡大のため、当事業年度末と比較いたしますと営業担当を中心に、平成29年12月末は39名人員を増やす予定としております。これにより、給与手当を前期比157.4%、290百万円見込んでおります。

同時に採用活動に係る経費として42百万円を見込んでおります。

また店舗数および営業担当者の増加に伴い、車両が増加いたしますので、リース料の増加を見込んでおります。

これらにより前期比147.8%、1,106百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益

営業外損益のうち、収入につきましては、受取家賃であります。

支出につきましては、支払利息が主な内容となっており、借入利息を見込んでおります。

(5) 特別損益等

固定資産の更新を予定していないことから、見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,126百万円増加の3,771百万円となりました。これは主に、現預金が1,819百万円増加、有形固定資産が68百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ300百万円増加の1,606百万円となりました。これは主に、買掛金が217百万円増加、預り保証金が163百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,826百万円増加の2,164百万円となりました。これは主に、新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ837百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,819百万円増加の2,991百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、353百万円（前期は423百万円の取得）となりました。これは主に税引前当期純利益が284百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、105百万円（前期は42百万円の取得）となりました。これは主に預り保証金の受入による収入が166百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が201百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,571百万円（前期は70百万円の取得）となりました。これは主に株式の発行による収入が1,675百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	16.8	20.6	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	419.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.6	248.3	207.5

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利子についてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
6. 当社は平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場したため、平成26年12月期及び平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、営業拠点となる支店および直営店の出店資金に充当する予定であり、事業拡大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき16円とさせていただきます予定であり、次期の配当も期末配当金として16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社による判断又は仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 事業におけるリスクについて

当社は九州地方を中心に、コインランドリーWASHハウスを展開しております。当社におけるコインランドリー運営形態といたしましては、直営によるものとFC契約によるものがあります。

①直営店に関するリスク

直営による出店は、当社が企画から運営まで行います。当社が直営店舗を拡大するためには、収益性の高い用地の確保が必要となります。現在は、土地取引の長期停滞及び減損会計適用のために生じた土地所有者の土地の有効活用に対する需要を背景とし、物件確保を行っております。

今後につきましては、地価の上昇、土地にかかわる税制の改正等の要因により、土地所有者の土地の有効活用の選択肢が増加した場合には、当社にとって出店用地の確保が困難になる可能性があります。また地価の上昇により賃借料が高騰した場合には、採算の見込める出店用地の賃借が困難となる可能性があります。

②FC店舗に関するリスク

FC契約による出店では当社がFCオーナーに対し、コインランドリーの出店を企画し、建物やコインランドリー機器など開店するために必要な全ての内容がセットになったパッケージを販売しております。開店後も毎日の清掃や機器のメンテナンス等の運転管理や店舗で使用される洗剤等の供給を行っております。

平成28年12月期におけるFCパッケージでの売上高は全体の73.9%を占めており、国内外の経済動向により新規のFCオーナーの開拓が計画通り進捗しない場合及び既存FCオーナーの出店意欲が低下した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また直営店舗同様、地価の上昇、土地にかかわる税制の改正等の要因により、土地所有者の土地の有効活用の選択肢が増加した場合には、当社にとってFC店舗の出店用地の確保が困難になる可能性があります。

(2) 競合他社の影響について

コインランドリーの店舗は全国に多数存在しており、またコインランドリー機器の販売を目的とし、その販売先の店舗の看板を統一しブランド化している競合企業も存在します。

当社は、機器の販売のみならず、「WASHハウス」を運営する上で、「安心、安全、清潔なコインランドリー」をモットーに、本社からWebカメラで状況確認しながら店舗の機械1台1台操作を行える遠隔操作システムを活用し、無人店舗ではあるものの、直接会話をしながら応対することにより、お客様をお待たせせず、満足度を高めることにより、他のコインランドリーとの差別化を図っております。

また、このWebカメラと遠隔操作のシステムによる効果において平成16年2月にビジネスモデル特許(特許第3520449号)を取得したことについても、同様に他のコインランドリーとの差別化を図っております。

しかしながら、競合企業との競争の激化及び新規参入による競争の激化が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 小規模組織であることについて

第16期末(平成28年12月期末)における当社組織は、役員8名及び正社員98名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大及び業務内容の多様化に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、人員の増強が予定どおり進まなかった場合、及びこれらが不十分な場合、又は既存の人材が社外に流出した場合には、組織的効率が低下し、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である児玉康孝は、創業以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社では、経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社は、今後、事業拡大のため現在の事業と関連ある分野への進出を行うことも想定しておりますが、安定した売上及び収益を計上するまでには、ある程度の時間がかかることが予想され、結果として当社全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。また、これらの事業が必ずしも当社の計画どおりに推移する保証はなく、その場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、予期せぬ環境の変化等により新規事業が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

(6) コインランドリー機器について

当社のコインランドリーの機器については、全てアクア株式会社(東京都 代表取締役社長 杜鏡国)製の洗濯機及び乾燥機を使用しており、当社専用の仕様に変更も依頼しております。また当社のWebカメラと遠隔コントロール等のシステム系もそれに準じた仕様となっております。

当社は、アクア株式会社とは、当社の創業からの協力関係があることから、安定的にコインランドリー機器の供給が確保されると判断しておりますが、アクア株式会社の経営方針の変更等により、当社仕様のコインランドリー機器の供給が確保できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 気象・天候条件について

コインランドリーの売上高は、季節的な要因、特に天候に左右されます。降雨日が少ない場合や台風などによる大雨の場合には、需要が減少し売上高が減少する可能性があることから、直営店事業に影響を与える可能性があります。

また、給水制限や断水により、洗濯に必要な水の供給が十分に受けられない場合には、洗濯機を運転させられないことにより、売上高が減少する可能性があります。

(8) 差入敷金について

当社はWASHハウス直営店舗の出店については、賃借での出店を基本としております。その際、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金を差し入れております。

当事業年度末において、敷金及び保証金141百万円のうち、敷金の残高は130百万円(総資産に対する割合(3.5%))であり、当該敷金は期間満了等による契約解約時に契約に従い返還されます。

しかしながら、預託先の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、契約条件によって返還されない可能性があります。

(9) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権(以下「ストックオプション」)を発行しております。これらのストックオプションが権利行使された場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

本報告書提出日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は73,500株であり、発行済株式総数3,412,000株の2.2%に相当しております。

(10) 直営店の展開について

当社はFCパッケージの出店が売上の大半を占めておりますが、今後の収益基盤の確立のため直営店の展開も同時に行ってまいります。直営店は売上が安定するまで数か月を要するため、FC店舗と直営店舗の割合が変化することにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、多店舗展開等によりコインランドリーを利用する生活スタイルを広めることを推し進め、「私たちはお客様から本当に必要とされる存在を目指し、文化を創造します」を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置づけておりますが、これに加え、内部の業績管理指標として「FCパッケージ契約実績数」「キャッシュ・フロー」などを経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 出店力強化

FCオーナー候補からの出店依頼件数は確保できておりますが、第15期に開設した大阪・東京支店エリアでの候補者確保の為、従前より取り組んでいるテレホンアポインターによる営業活動を更に強化してまいります。

出店地確保の強化については、自社開発はもちろんのこと、金融機関等とのビジネスマッチング契約の拡充などによる情報量の確保に努めてまいります。

② スtock伸長

店舗運営管理における日次メンテナンスの徹底によるFCオーナーの満足度向上に加え、予防的メンテナンスを実施することによる店舗機器の可用性を高め収益機会損失を防ぐ「計画メンテナンス」に取り組むなど、ストック型ビジネスの伸長に取り組んでまいります。

③ 人材確保・教育

出店数増加スピードのアップと管理店舗数の増加・サービスレベルの引き上げに対応する為に、人材の採用が急務となっており、事業の更なる拡大の為に階層別教育など人事・教育制度の再構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コインランドリー業界につきましては、生活スタイルの変化やアレルギーに対する関心の高まり等により、店舗数が増加し競争が激化することが予想されます。このような状況の下、継続的な事業の発展および経営基盤の安定を図り、「安心、安全、清潔」な店舗をご利用いただけるようにするためには、現在の店舗の基本コンセプトは守りつつも、一方ではサービスの改善や商品開発を常に行い、市場に投入できる体制を整える必要があると考えております。

以上を踏まえ、当社は利用者の立場で考え、技術革新や商品開発などを行いながら、従来のコインランドリーの考え方や商慣習にとらわれることなく、デファクトスタンダード(結果として事実上標準化した基準)の構築を行うという理念の下、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

(1) 販売チャンネルの情報確保について

当社は、テレホンアポインターが取ったアポイント先を営業担当が訪問するという分業制によりFCオーナー候補を増やす手法を取っております。また金融機関等とのビジネスマッチング契約を締結することにより、出店場所やFCオーナー候補の情報を増やし、出店数確保に結びつけるという「仕組み」を用いることを進めております。

今後の当社の成長の鍵となるFC店舗の出店数を増加させるために、出店エリアの拡大を目的として、営業拠点を従前の福岡、広島に加え、東京、大阪、熊本、大分と増やしております。これに伴い、営業社員及びテレホンアポインターの増員を行っておりますが、引き続き人材の確保に注力すると共に、これによりFCオーナー候補のみならず、物件情報についてもテレホンアポインターによる初期アプローチにて、情報確保に取り組んでまいります。

(2) 有能な人材の獲得、育成について

当社の継続的な成長及び経営基盤の安定を図り、中長期的な将来に向け、新たな戦略や事業に取り組むためには、有能な人材の獲得及び育成を行っていくことが重要であると考えております。人材の獲得につきましては、即戦力となる中途採用に重点を置いており、当社の経営方針や将来のビジョンに共感し合える、人材の採用に注力しております。また人材の育成におきましては、教育制度の充実を図り、例えば外部教育研修制度の検討や社外講師を招き、講演をして頂くなど、積極的に取り組んでまいります。

(3) マネジメント層の強化について

当社は、既存事業の拡大により従業員の増加が見込まれていることから、それに伴う組織や現場のマネジメントが必要と考えております。組織の拡大に伴い「ポジションを与えることにより人材を育てる」という方針をたて、組織の細分化を図り、既存従業員へ新ポジションの提供を推進し、社長自ら管理者及び指導者育成に取り組んでまいりました。これらの取り組みは、当社の経営方針やビジョンの共感の理解も深まり一定の効果が出ていることから、今後においては、中間マネジメント層の教育を充実させ、組織力向上に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の強化について

健全な会社運営においては、内部管理体制の強化が必須であると認識しております。当社は管理業務体制を強化するために、内部監査室による巡回及びモニタリングを定期的を実施し、監査役や会計監査人と連携を図ることで適切に運用しております。今後も経営の安定性や健全性を目標に、担当者の増員を行うとともに、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 事業基盤の拡大

当社は、中長期的な企業価値の向上のため、一層のブランド力の強化を図り、F Cオーナーとお客様により良いサービスを提供することを経営課題としております。このため今後においては一層の事業基盤の拡大と収益力の強化により、関連事業および周辺事業への進出に取り組んでまいります。その一環として将来を見据え、店舗で使用する洗剤の開発等による内製化に伴う収益機会の拡大とコスト節減や、店舗の海外進出を、タイミングを計りながら進めてまいります。

(6) 広告宣伝について

コインランドリー店舗における「WASHハウス」の看板や店舗デザイン自体も、広告宣伝として大きな役割を果たしておりますが、当社の主な宣伝活動はテレビCM等によるものとなっております。コインランドリー事業開始当初からテレビCMにつきましては、積極的に取り組んでまいりましたが、今後においても消費者に対する当社店舗及び店舗の認知度や信頼性の向上が必要と考えております。広告宣伝に関しましては、店舗の認知度のみならず、前述の人材採用活動にも関係することから、今後においても積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が日本基準により作成する財務諸表は、当社の経営成績、財務状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては現状未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,950	2,991,480
売掛金	40,136	118,317
商品	1,690	636
仕掛品	1,853	10,200
原材料及び貯蔵品	13,425	72,999
前払費用	6,899	24,277
繰延税金資産	6,505	7,285
その他	15,759	20,597
流動資産合計	1,258,222	3,245,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,254	254,026
減価償却累計額	△70,866	△84,892
建物(純額)	150,387	169,134
構築物	27,732	42,090
減価償却累計額	△8,802	△12,129
構築物(純額)	18,929	29,960
機械及び装置	166,493	195,201
減価償却累計額	△109,951	△121,593
機械及び装置(純額)	56,542	73,607
車両運搬具	16,810	25,956
減価償却累計額	△12,586	△13,888
車両運搬具(純額)	4,223	12,067
工具、器具及び備品	29,118	53,577
減価償却累計額	△19,707	△26,243
工具、器具及び備品(純額)	9,411	27,333
リース資産	14,708	14,708
減価償却累計額	△4,780	△9,192
リース資産(純額)	9,927	5,515
有形固定資産合計	249,421	317,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,361	4,590
無形固定資産合計	2,361	4,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028	1,892
長期前払費用	4,418	4,774
繰延税金資産	—	4,104
敷金及び保証金	93,595	141,533
その他	35,027	51,341
投資その他の資産合計	135,069	203,645
固定資産合計	386,852	525,855
資産合計	1,645,075	3,771,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,853	488,384
1年内返済予定の長期借入金	47,670	44,384
リース債務	4,368	4,765
未払金	44,214	45,481
設備関係未払金	86,892	—
未払費用	36,304	58,581
未払法人税等	79,416	60,096
前受金	36,153	36,278
預り金	217,561	265,539
賞与引当金	2,614	3,661
その他	24,531	30,181
流動負債合計	850,580	1,037,353
固定負債		
長期借入金	111,123	66,739
リース債務	6,353	1,191
預り保証金	325,078	488,209
資産除去債務	9,674	9,788
その他	3,423	3,472
固定負債合計	455,653	569,400
負債合計	1,306,234	1,606,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,974	993,814
資本剰余金		
資本準備金	85,974	923,814
資本剰余金合計	85,974	923,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,087	247,474
利益剰余金合計	97,087	247,474
株主資本合計	339,037	2,165,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△196	△207
評価・換算差額等合計	△196	△207
純資産合計	338,840	2,164,896
負債純資産合計	1,645,075	3,771,650

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,050,119	3,118,738
売上原価	1,372,963	2,075,532
売上総利益	677,155	1,043,206
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,225	101,601
役員報酬	88,140	107,400
給料及び手当	127,658	184,426
減価償却費	10,367	15,131
その他	212,476	339,870
販売費及び一般管理費合計	457,868	748,430
営業利益	219,287	294,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	689	738
その他	1,417	1,984
営業外収益合計	2,106	2,723
営業外費用		
支払利息	1,933	1,724
株式交付費	—	10,250
その他	373	966
営業外費用合計	2,307	12,941
経常利益	219,086	284,557
特別損失		
減損損失	4,640	—
特別損失合計	4,640	—
税引前当期純利益	214,445	284,557
法人税、住民税及び事業税	86,924	97,114
法人税等調整額	△4,243	△4,759
法人税等合計	82,680	92,355
当期純利益	131,765	192,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,000	70,000	70,000	△34,677	△34,677	175,322
当期変動額						
新株の発行	15,974	15,974	15,974			31,949
剰余金の配当						—
当期純利益				131,765	131,765	131,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	15,974	15,974	15,974	131,765	131,765	163,714
当期末残高	155,974	85,974	85,974	97,087	97,087	339,037

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△174	△174	8,141	183,289
当期変動額				
新株の発行			△8,141	23,808
剰余金の配当				—
当期純利益				131,765
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22	△22	—	△22
当期変動額合計	△22	△22	△8,141	155,551
当期末残高	△196	△196	—	338,840

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	155,974	85,974	85,974	97,087	97,087	339,037
当期変動額						
新株の発行	837,839	837,839	837,839			1,675,679
剰余金の配当				△41,816	△41,816	△41,816
当期純利益				192,202	192,202	192,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	837,839	837,839	837,839	150,386	150,386	1,826,066
当期末残高	993,814	923,814	923,814	247,474	247,474	2,165,103

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△196	△196	—	338,840
当期変動額				
新株の発行				1,675,679
剰余金の配当				△41,816
当期純利益				192,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10	△10	—	△10
当期変動額合計	△10	△10	—	1,826,055
当期末残高	△207	△207	—	2,164,896

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	214,445	284,557
減価償却費	28,494	47,022
減損損失	4,640	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	510	1,047
受取利息及び受取配当金	△689	△738
支払利息	1,933	1,724
売上債権の増減額 (△は増加)	80,407	△78,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,166	△66,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,841	217,530
預り金の増減額 (△は減少)	49,395	47,977
その他 (△は増加)	47,988	23,668
小計	449,801	477,742
利息及び配当金の受取額	639	688
利息の支払額	△1,704	△1,702
法人税等の支払額	△25,355	△123,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,380	353,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,705	△201,107
無形固定資産の取得による支出	△2,623	△3,342
敷金及び保証金の差入による支出	△35,632	△47,886
預り保証金の受入による収入	102,248	166,185
その他	△4,453	△19,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,832	△105,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,207	△47,670
株式の発行による収入	—	1,675,679
株式の発行による支出	—	△9,968
配当金の支払額	—	△41,816
リース債務の返済による支出	△4,765	△4,765
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,808	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,835	1,571,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,048	1,819,529
現金及び現金同等物の期首残高	634,902	1,171,950
現金及び現金同等物の期末残高	1,171,950	2,991,480

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～22年

機械及び装置 13年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の広告宣伝費の表示方法は、従来、損益計算書上、その他(前事業年度19,225千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より広告宣伝費(当事業年度101,601千円)として表示しております。

(セグメント情報等)

当社はコインランドリーシステムの提供を行う単一セグメントの業態であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は子会社を1社(全国コインランドリー管理業協会)有しておりますが、持分法非適用の非連結子会社であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	129.65円	634.49円
1株当たり当期純利益金額	76.42円	70.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	68.92円

- (注) 1. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年12月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成28年4月2日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該分割を行っているとして、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	131,765	192,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,765	192,202
普通株式の期中平均株式数(株)	1,724,100	2,726,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	62,749
(うち新株予約権)(株)	—	(62,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。